

2021年度環境情報科学研究発表大会

環境情報科学センター設立50周年記念 一般公開シンポジウム（オンライン開催）  
「地域循環共生圏の実現に向けた研究の推進」

環境情報科学センターの提言

日時：2021年12月10日（金）15:00~17:30（終了予定）

注：基調講演は、オンデマンドにより事前配信

会場：オンライン開催（Zoom ウェビナー）

主催：一般社団法人環境情報科学センター

後援：環境省、環境経済・政策学会（予定）、環境アセスメント学会、環境福祉学会（予定）

開催趣旨：持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、国・地方脱炭素実現会議による地域脱炭素ロードマップの策定や改正地球温暖化対策推進法による地方公共団体実行計画での地域脱炭素化促進事業の促進区域の指定等、地域からの取組みが重要となっています。中でも、第5次環境基本計画において提唱された「地域循環共生圏」は、自立分散型の地域社会が連携して取組むという新たな枠組みであり、その展開が期待されています。

環境情報科学センター（CEIS）は、設立50周年記念活動の一環としてこの地域循環共生圏の実現に向けた研究の推進をテーマに、学術団体の立場から研究の発展のための提言を行うこととしています。このためワーキンググループを設置して提言案※をとりまとめています。

本シンポジウムにおいては、第1部でCEISの過去半世紀にわたる活動や今後の展望の紹介を通じて、環境情報科学のこれまでとこれからを考えます。その上で、第2部では地域循環共生圏の実現に向けて、特別講演で持続可能な地域社会の構築と地域循環共生圏の創造について行政の取組みを御紹介いただきます。そしてシンポジウムでは、有識者、実践者、研究者、行政担当者の方々からそれぞれの御専門や御経験に基づき広い視点で、地域循環共生圏の実現に向けてお考えを発表いただき、CEISの研究提言案も踏まえて議論を行います。

これらを通じて今後の研究・実践の推進・展開に向けて地域循環共生圏に対する理解を共有し、今後取り組むべき研究等の課題を明らかにすることによって、CEISの提言をより実効性のあるものとするとともに、持続可能な低炭素社会に向けての取組みの推進を図ります。

なお、本シンポジウムは、環境情報学術研究論文発表会の一環として開催するもので、会員に限らず広く一般の方も対象に公開して開催します。

※提言案についてはこちらのリンクより閲覧いただけます。

[https://www.ceis.or.jp/data/sympo2021/2021\\_symposium\\_teigenan.pdf](https://www.ceis.or.jp/data/sympo2021/2021_symposium_teigenan.pdf)

プログラム

【総合司会】 荒井 眞一 氏：環境情報科学センター常務理事

1) 開会挨拶 藤田 八暉 氏：環境情報科学センター常務理事（久留米大学名誉教授）

2) 第1部

基調講演(20分)

（オンデマンドで事前公開）

環境情報科学センターの活動を通して見た環境情報科学の「これまでとこれから」

講演者： 大塚直 CEIS 理事長、早稲田大学法学学術院教授

3) 第2部 地域循環共生圏の実現に向けた研究の推進

(1) 特別講演(20分)

脱炭素社会に向けた地域の取組みと地域循環共生圏

（オンデマンドで事前公開）

講演者： 中井徳太郎 環境事務次官

(2) シンポジウム

（ウェビナー）

テーマ： 地域循環共生圏の推進のために、環境情報科学の課題と展望

○講演： 地域循環共生圏の推進とCEISの研究提言（仮題）(20分)

講演者： 小谷幸司 日本大学生物資源科学部教授、CEIS 理事、提言検討ワーキンググループ進行役

○パネルディスカッション (120分)

モデレーター： 村上暁信 筑波大学教授 CEIS 理事

パネリスト：藤田 壯 東京大学大学院工学系研究科教授  
井田徹治 共同通信社編集委員・論説委員  
杉浦篤史 宇都宮市環境部環境政策課課長補佐  
片桐由紀子 金沢工業大学工学部講師

岡野隆宏 環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室長、前大臣官房環境計画課  
企画調査 室長

ディスカッサント：竹内彩乃 東邦大学理学部生命圏環境科学科講師  
平野勇二郎 国立環境研究所社会システム領域主幹研究員

- ① パネリストコメント (50分)
- ② ディスカッサントコメント(10分)
- ③ 議論 (約50分)

4) 閉会挨拶 大塚直 環境情報科学センター理事長、早稲田大学法学学術院教授

■ 講演者 プロフィール (講演順：敬称略)

**基調講演 中井徳太郎 (なかい とくたろう) : 環境省環境事務次官**

1962年生まれ。東京大学法学部卒業。85年大蔵省入省。主計局主査(農林水産係)などを経て、99年から2002年まで富山県庁へ出向。生活環境部長などを務め、日本海学の確立・普及に携わる。02年財務省広報室長。04年東京大学医科学研究所教授。09年財務省理財局計画官。10年財務省主計局主計官(農林水産省担当)。東日本大震災後の11年7月の異動で環境省に。総合環境政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房秘書課長、大臣官房審議官(総合環境政策局担当)、大臣官房審議官(総括担当)、廃棄物・リサイクル対策部長、総合環境政策統括官を経て、2020年7月より現職。

**パネリスト 藤田 壯 (ふじた つよし) : 東京大学大学院・工学系研究科教授 (都市工学専攻長)**

1984年東京大学都市工学科卒業、1991年ペンシルバニア大学院都市計画修士、1997年東京大学博士(工学)。大学卒業後、ゼネコンでの地域計画業務等を経て、1994年より大阪大学助手、助教授。東洋大学工学部教授、国立環境研究所室長を経て2013年より国立環境研究所センター長。専門は環境システム学、都市環境計画、環境技術評価、エコタウン、都市産業共生システム。内閣府SDGs未来都市検討・評価委員会委員、環境科学会副会長

**パネリスト 井田徹治 (いだ てつじ) : 共同通信社 編集委員・論説委員**

1959年東京生まれ。1983年、東京大学卒、共同通信社に入社。本社科学部記者、ワシントン支局特派員などを経て2010年から現職。環境と開発の問題をライフワークに、世界各地の環境破壊や貧困の現場や多くの国際会議を30年以上にわたって取材している。著書に「生物多様性とは何か」(岩波新書)、「霊長類」(同)、「追いつめられる海」(岩波書店・科学ライブラリー)など多数。中央環境審議会総合政策部会臨時委員なども務めている。

**パネリスト 杉浦篤史 (すぎうら あつし) :**

**宇都宮市環境部環境政策課課長補佐 兼 もったいない担当副主幹**

1997年~2007年 民間企業(環境コンサルタント)勤務、2008年宇都宮市役所入庁、人事課配属、2009年保健福祉部高齢福祉課配属、2021年より現職

**パネリスト 片桐由希子 (かたぎり ゆきこ) : 金沢工業大学工学部講師**

慶應義塾大学環境情報学部卒。同大学大学院政策・メディア研究科修士課程、博士課程単位取得退学。博士(学術)。東京大学特任助教、東京都立大学観光科学科助教を経て、2020年4月現職。専門は、ランドスケーププランニング、観光地域計画。都市郊外の局地環境を中心に、地域の環境と生活文化と調和した社会基盤の構築に関する研究に取り組む

**パネリスト 岡野隆宏 (おかの たかひろ) 環境省自然環境局国立公園課国立公園利用推進室長、  
(前大臣官房 環境計画課 企画調査室長)**

1997年に環境庁(現環境省)入庁。国立公園のレンジャーとして、阿蘇くじゅう国立公園、西表国立公園で現地勤務を経験。2014年12月より「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトに携わり、2018年8月から2020年6月まで「地域循環共生圏」づくりを担当。自然の恵みの保全と活用による地域づくりがライフワーク。2021年7月より現職。